# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日


上場会社名　株式会社 ゲオホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　2681　URL http://www.geonet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 情報管理部 ゼネラルマネージャー　(氏名) 三谷 康生　TEL 052-350-5711

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 262,324 | 1.2 | 9,198 | △42.4 | 9,344 | △40.3 | 3,808 | △54.5 |
| 25年3月期 | 259,288 | 0.4 | 15,965 | △12.8 | 15,643 | △5.0 | 8,380 | 22.5 |

(注)包括利益　26年3月期　3,820百万円　(△51.6%)　25年3月期　7,892百万円　(12.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 70.54 | 70.45 | 6.6 | 7.9 | 3.5 |
| 25年3月期 | 154.80 | 154.60 | 15.6 | 12.5 | 6.2 |

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　17百万円　25年3月期　0百万円

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 115,581 | 59,199 | 51.1 | 1,093.16 |
| 25年3月期 | 121,353 | 57,978 | 46.9 | 1,053.31 |

(参考) 自己資本　26年3月期　59,027百万円　25年3月期　56,875百万円

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 8,255 | △9,401 | △3,790 | 21,799 |
| 25年3月期 | 11,457 | △5,296 | △9,615 | 26,735 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | ― | 1,500.00 | ― | 1,600.00 | 3,100.00 | 1,675 | 20.0 | 2.9 |
| 26年3月期 | ― | 1,600.00 | ― | 16.00 | ― | 1,727 | 45.3 | 2.9 |
| 27年3月期(予想) | ― | 16.00 | ― | 16.00 | 32.00 | | 39.3 | |

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、3,200円00銭(第2四半期末1,600円00銭、期末1,600円00銭)となります。

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 125,200 | 2.4 | 2,200 | △58.8 | 2,450 | △55.8 | 2,300 | △19.3 | 42.60 |
| 通期 | 270,000 | 2.9 | 6,500 | △29.3 | 7,000 | △25.1 | 4,400 | 15.5 | 81.49 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ゲオディノス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 54,382,800 株 | 25年3月期 | 54,382,800 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 386,300 株 | 25年3月期 | 386,300 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 53,996,500 株 | 25年3月期 | 54,134,500 株 |

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 5,015 | △9.9 | 445 | △72.0 | 557 | △63.2 | △528 | ― |
| 25年3月期 | 5,564 | △95.0 | 1,588 | △80.6 | 1,515 | △77.3 | 4,532 | 58.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | △9.78 | ― |
| 25年3月期 | 83.72 | 83.61 |

1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 78,071 | 45,635 | 58.2 | 841.95 |
| 25年3月期 | 73,242 | 47,799 | 65.1 | 882.45 |

(参考) 自己資本 26年3月期 45,462百万円 25年3月期 47,649百万円

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の利益配分に関する基本方針…… 7
（３）目標とする経営指標…… 7
（４）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略…… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(セグメント情報等) …… 15
(１株当たり情報) …… 16
(重要な後発事象) …… 16

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境を概観いたしますと、メディアショップにつきましては、スマホの台頭などによるお客様の時間消費選択肢の多様化が感じ取られる傾向にあり、対処が求められています。一方、リユースショップにつきましては、いわゆる３Ｒ（Reduce、Reuse、Recycle）志向が益々定着する中、「リユース業界」の認知度が高まり、成長が加速しています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、環境の変化に合わせた取り組みを試行しながら、積極的な出店による販売網の拡大とシェアの向上に努めてまいりました。

※「メディアショップ」　パッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗
屋号は「ゲオ」で営業

※「リユースショップ」　衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗
屋号は「ジャンブルストア」「セカンドストリート」で営業

その結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗・施設数の状況は以下のとおりとなりました。

（ ）内は、前連結会計年度末との増減数であります。

| | 直営店 | | 代理店 | | ＦＣ店 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 店　舗　数 | 1,384 | (+63) | 99 | (△3) | 127 | (△9) | 1,606 | (+53) |
| ゲオショップ | 1,089 | (+36) | 99 | (△3) | 86 | (△12) | 1,274 | (+21) |
| ファミリーブック(改装前) | 43 | (+43) | | | | | 43 | (+43) |
| ジャンブルストア<br>セカンドストリート | 327 | (+21) | | | 41 | (+1) | 368 | (+22) |
| 携帯電話販売店等 | 4 | (△31) | | | | | 4 | (△31) |
| ウェアハウス | 11 | (+1) | | | | | 11 | (+1) |

（注）１．店舗数は屋号ごとにカウントしております。
２．同一施設内において複数の屋号で営業している場合、店舗数としては併せて１店舗とカウントしております。
３．同一施設内において直営店とＦＣ店が併設している場合、合計では併せて１店舗とカウントしております。
４．携帯電話販売店等の31店舗減少は、ゲオショップ内部で営業していた店舗を吸収した為であり店舗数の増減には影響しておりません。
５．店舗数合計の増減には、当連結会計年度中にグループから離脱したゲオディノスが有していた43店舗の減少が反映されています。
６．ゲオディノス株式売却に伴い小売事業の占める割合が９割を超えたことにより当事業年度よりアミューズメントセグメントの開示を省略しています。(以下同じ)

①売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ3,036百万円増加し、262,324百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

主要部門の状況は以下の通りとなりました。

| 名　　称 | | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日）<br>（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|---|
| メディアショップ | レンタル部門 | 82,831 | 103.0% |
| | 中古品部門 | 45,990 | 96.4% |
| | 新品部門 | 71,055 | 110.2% |
| リユースショップ | | 28,434 | 112.3% |

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

メディアショップの「レンタル」「中古品」といった利益率の高い部門のウエイトが減少し全体の粗利益率が下がったことに加え、積極出店に伴う人件費や地代家賃等販売管理費が増加したことにより、営業利益におきましては、前連結会計年度に比べ6,766百万円減少し、9,198百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

③営業外損益、特別損益、当期利益

当連結会計年度におきましては、株式会社ゲオディノス株式の持分売却を実施し514百万円の特別損失を計上したことなどもあり、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,571百万円減少し、3,808百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しを行うにあたりましては、当社グループを取り巻く環境変化がさらに加速していくことを前提としております。

当社といたしましては、環境変化を生き抜き斯界のリーディングカンパニーであり続けるために、次期は、後に詳述する①新しいコンセプトの店舗展開、②組織制度改革と人材への投資、③適地への積極出店とスクラップの加速、④ネットワーク戦略の深耕、⑤新規事業領域の獲得、に向けた施策を果断に行うことを予定しております。

平成27年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高270,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益7,000百万円、当期純利益4,400百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件を前提としております。実際の業績は、業況の変化等により上記予測と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,935百万円減少し、21,799百万円となりました。

これは、営業活動による収入8,255百万円がありましたが、投資活動による支出9,401百万円と財務活動による支出3,790百万円がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は8,255百万円(前年同期は11,457百万円の増加)となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が13,422百万円と法人税等の支払額が6,842百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が7,726百万円とレンタル用資産減価償却費が13,150百万円、減価償却費が5,166百万円ありましたことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9,401百万円（前年同期は5,296百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が4,937百万円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,391百万円ありましたことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3,790百万円（前年同期は9,615百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金による収入が11,200百万円と社債の発行による収入が1,465百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が10,972百万円と社債の償還による支出が1,720百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,958百万円ありましたことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 | 平成26年３月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 39.4 | 46.9 | 51.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 41.5 | 53.1 | 42.8 |
| 債務償還年数（年） | 1.3 | 2.5 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 40.34 | 23.50 | 23.96 |

※　自己資本比率：自己資本／総資産
　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
　債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の１つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行っております。
これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期は、中間配当金として1株当たり1,600円(平成25年10月1日を効力発生日として実施した普通株式１株を100株とする株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合16円)、期末配当金として16円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去５年間における配当金の推移であります。

（１株当たり配当金額）

| | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 | 平成26年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 中　　間 | 1,300円 | 1,400円 | 1,500円 | 1,500円 | 1,600円 |
| 期　　末 | 1,400円 | 1,400円 | 1,500円 | 1,600円 | 16円 |
| 合　　計 | 2,700円 | 2,800円 | 3,000円 | 3,100円 | －円 |

平成27年３月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株につき16円の中間配当、16円の期末配当とし、年間32円の配当を予定しております。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社１社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、ならびに、衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えまして、これら商材をフランチャイジー他得意先に販売する事業、大型アミューズメント施設の運営、オンラインサービスやインターネットショップの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容　　平成26年３月末現在

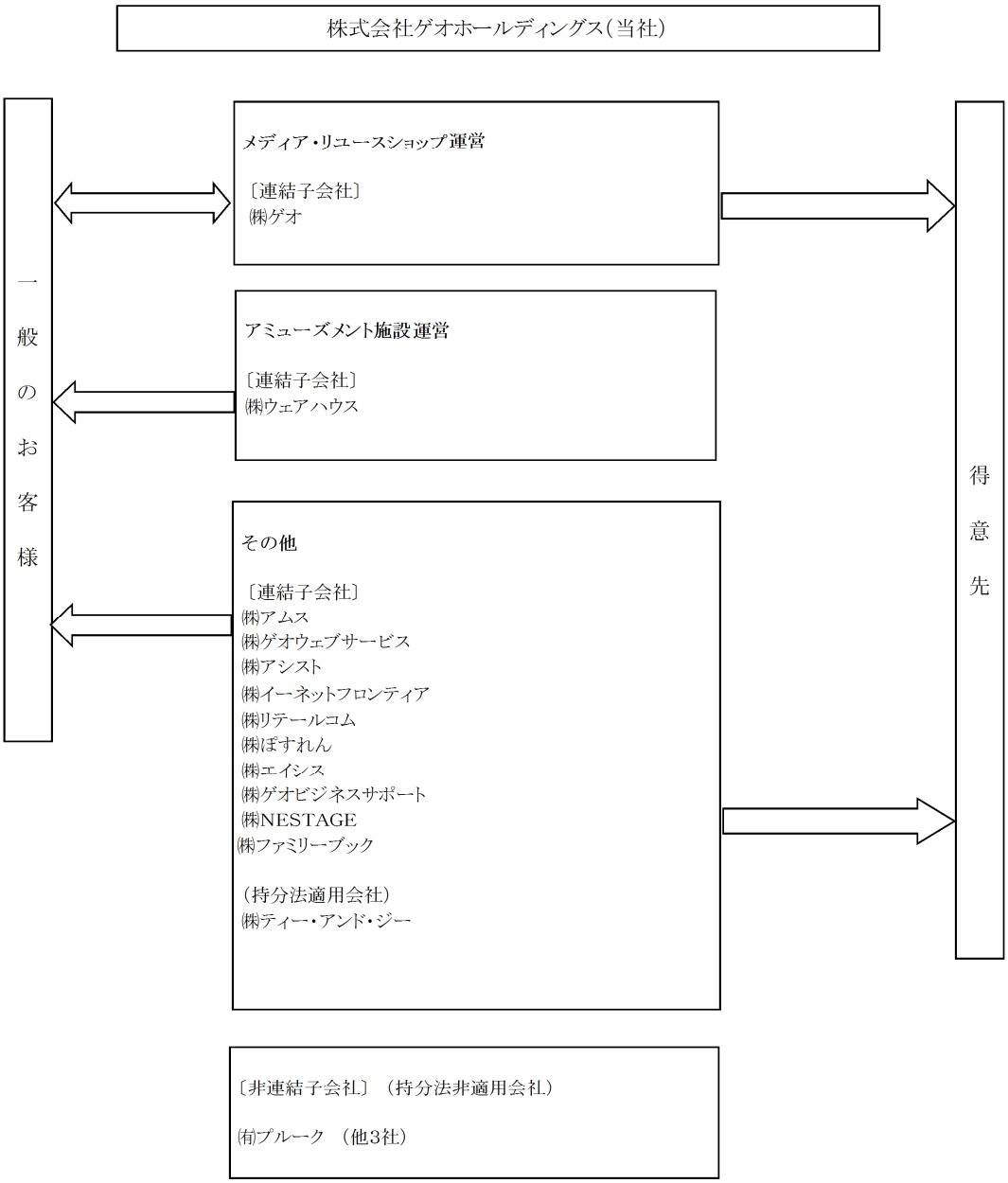
| 事　業　種　類 | 事　業　内　容 | 事　業　会　社 |
|---|---|---|
| 持株会社 | グループ経営企画・管理 | ㈱ゲオホールディングス（当社） |
| 事業会社 | メディアショップ・<br>リユースショップ運営 | ㈱ゲオ |
| | アミューズメント施設運営 | ㈱ウェアハウス |
| | その他 | ㈱イーネットフロンティア<br>㈱リテールコム<br>㈱ぽすれん<br>㈱エイシス<br>㈱ゲオビジネスサポート<br>㈱ＮＥＳＴＡＧＥ<br>㈱アムス<br>㈱ゲオウェブサービス<br>㈱アシスト<br>㈱ファミリーブック |

持分法適用会社
　株式会社ティー・アンド・ジー
非連結子会社（持分法非適用会社）
　有限会社プルーク（他３社）

（注）1. 株式会社ウェアハウスは、平成26年４月１日をもって株式会社ゲオと合併し、消滅しております。
　　2. 株式会社ゲオウェブサービスは、平成26年４月１日をもって解散いたしました。

■事業系統図は以下のとおりであります。

平成26年３月末現在



## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様により豊かで、より楽しい日常の暮らしをご提供する」を企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとにさまざまなサービスを提供してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の１つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行っております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

### (3) 目標とする経営指標

直営店舗の全国展開を中心とした事業を行っている当社にとりましては、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率が目標として重視されるべき経営指標であると位置付けております。平成26年３月期におきましては、当期の経営成績記載のとおりの状況もあり、売上高営業利益率は、3.5%（前年同期比2.7ポイント減）となりました。

以下は過去５年間における当社連結の経営指標の推移であります。

| 経営指標 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 | 平成26年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高営業利益率 | 5.5% | 5.6% | 7.1% | 6.2% | 3.5% |

### (4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は変化が激しく、今後益々の競争激化が予想されます。既存のメディア店舗においては、近年普及が加速しているＤＶＤレコーダーやスマートフォンによる時間消費との競争関係を意識する必要があります。

一方で、中長期的に高い成長が期待され、多くの参入がみられる市場において確固たる存在感を示しつつあるリユース店舗は、堅調な成長をさらに確実にする機会を有するといえます。

以上のことを前提として、当社グループが持続的な成長を果たし、企業価値を向上させていくために、当社グループならではのオムニチャネル・リテイリング実現に向けた足がかりを定めることを目標のひとつとして、以下の項目を主な課題として取り組んでまいります。

①新しいコンセプトの店舗展開

当社グループの根幹をなすメディアショップとリユースショップのノウハウを融合させ、お客様に新しい提案を行う店舗を造ってまいります。これは、既存の店舗における取扱商材の別に捉われることなく相互乗り入れを進めることは勿論、人材面においても事業の垣根を越えた融合を加速させることを意味します。

②組織制度改革と人材への投資

環境の激変に対応していくためには、固定観念から脱却し改善・変革を生みだしていく必要があります。そのために必要な組織体制・人事制度を改革しその定着をはかるとともに、人材への投資を間断なく行ってまいります。リユース市場での確固たる地位を築くため、人材採用にも積極的に取り組んでまいります。

③適地への積極出店とスクラップの加速

新しいコンセプトの店舗展開を加速させることに加え、既存のメディアショップについては、地域特性に相応しい店舗であり続けるために、移転・統合を積極的に進めてまいります。リユースショップについては、市場成長の牽引者として積極出店を継続してまいります。

④ネットワーク戦略の深耕

当社グループのネット系サービス機能の強化を目的としてスタートしたゲオアプリのユーザ数は短期間に100万人を超え、一定の認知を獲得しました。今後、さらなるユーザ獲得により、アプリ内提案・各種新機能の追加を通じた店舗への顧客誘導と取引機会の増加を実現するとともに、100万単位のユーザ数を基盤とするアプリ自身の媒体価値を効果的に高める施策を通じて情報発信力を強化してまいります。

⑤新規事業領域の獲得

第3の柱となる事業領域を、既存ビジネスの延長上は勿論、M&A手法の活用等により積極的に模索獲得してまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,102 | 19,869 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,035 | 3,992 |
| 商品 | 18,695 | 23,495 |
| 繰延税金資産 | 1,400 | 1,773 |
| その他 | 6,227 | 5,942 |
| 貸倒引当金 | △293 | △343 |
| 流動資産合計 | 55,166 | 54,729 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル用資産 | 97,738 | 104,647 |
| 減価償却累計額 | △89,754 | △96,055 |
| レンタル用資産（純額） | 7,983 | 8,591 |
| 建物及び構築物 | 44,533 | 39,478 |
| 減価償却累計額 | △28,873 | △25,976 |
| 建物及び構築物（純額） | 15,660 | 13,501 |
| 土地 | 8,595 | 6,651 |
| リース資産 | 6,551 | 4,576 |
| 減価償却累計額 | △3,457 | △2,588 |
| リース資産（純額） | 3,094 | 1,988 |
| その他 | 18,989 | 17,708 |
| 減価償却累計額 | △15,199 | △13,236 |
| その他（純額） | 3,790 | 4,471 |
| 有形固定資産合計 | 39,124 | 35,205 |
| 無形固定資産 | 3,024 | 2,028 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,309 | 1,266 |
| 長期貸付金 | 6,216 | 6,628 |
| 敷金及び保証金 | 15,438 | 15,034 |
| 繰延税金資産 | 3,319 | 2,845 |
| その他 | 1,703 | 1,760 |
| 貸倒引当金 | △3,949 | △3,917 |
| 投資その他の資産合計 | 24,038 | 23,617 |
| 固定資産合計 | 66,186 | 60,851 |
| 資産合計 | 121,353 | 115,581 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12,386 | 13,124 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,689 | 8,754 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,745 | 249 |
| 未払法人税等 | 3,987 | 1,170 |
| 賞与引当金 | 1,090 | 1,135 |
| その他 | 9,505 | 10,279 |
| 流動負債合計 | 39,405 | 34,713 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,684 | 403 |
| 長期借入金 | 13,852 | 13,910 |
| リース債務 | 2,332 | 1,590 |
| 繰延税金負債 | 300 | 26 |
| 退職給付引当金 | 180 | － |
| 資産除去債務 | 3,575 | 3,898 |
| その他 | 2,045 | 1,839 |
| 固定負債合計 | 23,970 | 21,668 |
| 負債合計 | 63,375 | 56,381 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,603 | 8,603 |
| 資本剰余金 | 6,078 | 6,078 |
| 利益剰余金 | 42,300 | 44,381 |
| 自己株式 | △334 | △334 |
| 株主資本合計 | 56,648 | 58,729 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 227 | 297 |
| その他の包括利益累計額合計 | 227 | 297 |
| 新株予約権 | 155 | 172 |
| 少数株主持分 | 946 | － |
| 純資産合計 | 57,978 | 59,199 |
| 負債純資産合計 | 121,353 | 115,581 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 259,288 | 262,324 |
| 売上原価 | 148,597 | 152,301 |
| 売上総利益 | 110,690 | 110,022 |
| 販売費及び一般管理費 | 94,725 | 100,823 |
| 営業利益 | 15,965 | 9,198 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 157 | 111 |
| 不動産賃貸料 | 1,021 | 1,193 |
| その他 | 551 | 453 |
| 営業外収益合計 | 1,729 | 1,758 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 484 | 332 |
| 不動産賃貸費用 | 526 | 595 |
| その他 | 1,040 | 684 |
| 営業外費用合計 | 2,051 | 1,612 |
| 経常利益 | 15,643 | 9,344 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 550 | 203 |
| 特別利益合計 | 550 | 203 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,529 | 1,218 |
| 関係会社株式売却損 | － | 514 |
| その他 | － | 87 |
| 特別損失合計 | 1,529 | 1,821 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,665 | 7,726 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,325 | 4,027 |
| 法人税等調整額 | 490 | △39 |
| 法人税等合計 | 6,815 | 3,987 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,849 | 3,738 |
| 少数株主損失（△） | △530 | △70 |
| 当期純利益 | 8,380 | 3,808 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,849 | 3,738 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 82 |
| その他の包括利益合計 | 42 | 82 |
| 包括利益 | 7,892 | 3,820 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,429 | 3,888 |
| 少数株主に係る包括利益 | △536 | △67 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,603 | 6,078 | 35,546 | － | 50,229 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,627 | | △1,627 |
| 当期純利益 | | | 8,380 | | 8,380 |
| 自己株式の取得 | | | | △334 | △334 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 6,753 | △334 | 6,418 |
| 当期末残高 | 8,603 | 6,078 | 42,300 | △334 | 56,648 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 178 | 178 | 159 | 2,858 | 53,425 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,627 |
| 当期純利益 | | | | | 8,380 |
| 自己株式の取得 | | | | | △334 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48 | 48 | △3 | △1,911 | △1,866 |
| 当期変動額合計 | 48 | 48 | △3 | △1,911 | 4,552 |
| 当期末残高 | 227 | 227 | 155 | 946 | 57,978 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,603 | 6,078 | 42,300 | △334 | 56,648 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,727 | | △1,727 |
| 当期純利益 | | | 3,808 | | 3,808 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 2,081 | － | 2,081 |
| 当期末残高 | 8,603 | 6,078 | 44,381 | △334 | 58,729 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 227 | 227 | 155 | 946 | 57,978 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,727 |
| 当期純利益 | | | | | 3,808 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 70 | 70 | 16 | △946 | △859 |
| 当期変動額合計 | 70 | 70 | 16 | △946 | 1,221 |
| 当期末残高 | 297 | 297 | 172 | － | 59,199 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,665 | 7,726 |
| 減価償却費 | 5,467 | 5,166 |
| レンタル用資産減価償却費 | 14,244 | 13,150 |
| 減損損失 | 1,529 | 1,218 |
| のれん償却額 | 1,222 | 1,103 |
| 負ののれん発生益 | △550 | △203 |
| 受取利息及び受取配当金 | △157 | △111 |
| 支払利息 | 484 | 332 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | ― | 514 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 658 | 1,012 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,881 | △1,673 |
| レンタル用資産の取得による支出 | △13,247 | △13,422 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 382 | △708 |
| 未払金及び未払費用の増減額（△は減少） | 82 | 901 |
| その他 | △50 | 343 |
| 小計 | 21,848 | 15,348 |
| 利息及び配当金の受取額 | 140 | 93 |
| 利息の支払額 | △487 | △344 |
| 法人税等の支払額 | △10,044 | △6,842 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,457 | 8,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,454 | △4,937 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ― | △3,391 |
| 子会社株式の取得による支出 | △824 | △266 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | ― | △506 |
| その他 | △17 | △299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,296 | △9,401 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 9,050 | 13,550 |
| 短期借入金の返済による支出 | △9,020 | △13,630 |
| 長期借入れによる収入 | 6,860 | 11,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,480 | △10,972 |
| 社債の発行による収入 | 780 | 1,465 |
| 社債の償還による支出 | △1,489 | △1,720 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,350 | △1,958 |
| 自己株式の取得による支出 | △334 | ― |
| 配当金の支払額 | △1,630 | △1,716 |
| その他 | 0 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,615 | △3,790 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,455 | △4,935 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,190 | 26,735 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,735 | 21,799 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成25年4月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、小売事業とアミューズメント事業の２事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度においてアミューズメント事業を営む連結子会社である株式会社ゲオディノスの保有株式を売却したことによりアミューズメント事業の重要性がなくなったため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,053円31銭 | 1,093円　16銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 154円80銭 | 70円　54銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 154円60銭 | 70円　45銭 |

（注）１.当社は平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 57,978 | 59,199 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 1,102 | 172 |
| （うち新株予約権（百万円）） | (155) | (172) |
| （うち少数株主持分（百万円）） | (946) | (－) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 56,875 | 59,027 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 53,996,500 | 53,996,500 |

３.１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（百万円） | 8,380 | 3,808 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 8,380 | 3,808 |
| 期中平均株式数（株） | 54,134,500 | 53,996,500 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 69,999 | 69,999 |
| （うち新株予約権（株）） | (69,999) | (69,999) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 当社ストック・オプションの目的となる株式の数、336,500株（第６回新株予約権、第８回新株予約権）。<br>株式会社ウェアハウス（子会社）ストック・オプションの目的となる株式の数、9,000株。<br>株式会社ゲオディノス（子会社）ストック・オプションの目的となる株式の数、43,500株。 | 当社ストック・オプションの目的となる株式の数、923,500株（第６回新株予約権、第８回新株予約権、第９回新株予約権）。 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。